

2021・2022・2023 年度
四国地域設備投資計画調査

<2022 年度計画>

製造業が牽引し、全産業では 3 年ぶりの増加

～非製造業は大型投資の剥落により二桁減となるも、
非鉄金属、化学、繊維が牽引し、製造業は二桁増を計画～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 四国地域 2021・2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要

- (1) 設備投資額動向
- (2) 業種別動向
- (3) 県別設備投資額動向

2. 四国・全国比較

- (1) 全国設備投資額動向
- (2) 地域別設備投資額動向

資料

全国比較及び県別設備投資動向（金額、増減率）

（参考）2023 年度設備投資計画（金額、増減率）

（参考）四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

2022 年 8 月

株式会社日本政策投資銀行
四国支店
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

- ・ 四国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年 6 月に調査を実施している。
- ・ 今回は、2021 年度の設備投資実績及び 2022 年度、2023 年度の設備投資計画について調査を行った。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2022 年 6 月 24 日

(2) 調査方法 ・ 設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金 1 億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

(4) 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づく分類）で集計している。

3. 回答状況

調査対象社数	9,486 社	（うち本社所在地が四国の企業は	295 社）
回答社数	5,493 社	（うち本社所在地が四国の企業は	204 社）
回答率	57.9%	（うち本社所在地が四国の企業は	69.2%）

4. 四国地域の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業（5,493 社）を対象に四国で実施される設備投資額を集計したものである。

四国に設備投資を実施すると回答した企業は 348 社である。

II. 調査結果

1. 四国地域 2021・2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 設備投資額動向（対前年度比増減率）

(単位：%)

	2020実績	今 回 調 査		(参 考)
		2021実績	2022計画	2023計画
全産業	▲ 11.9	▲ 0.3	7.5	▲ 15.4
(同除電力)	(▲ 8.3)	(▲ 3.5)	(7.4)	(▲ 15.5)
製 造 業	▲ 6.1	▲ 0.2	14.0	▲ 20.0
非 製 造 業	▲ 19.5	▲ 0.6	▲ 11.9	▲ 9.8
(同除電力)	(▲ 13.6)	(▲ 12.2)	(▲ 12.7)	(▲ 10.1)

[2021 年度実績]

- ・ 2021 年度実績（以下、増減率は対前年度比）は、製造業（0.2%減）、非製造業（0.6%減）ともに微減となり、全産業も微減（0.3%減）となった。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでは、減少（3.5%減）となった。

[2022 年度計画]

- ・ 2022 年度計画は、非製造業は二桁減（11.9%減）となるものの、製造業が二桁増（14.0%増）に転じることから、全産業では3年ぶりの増加（7.5%増）となる。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、増加（7.4%増）に転じる。

[2023 年度計画]

- ・ 2023 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では二桁減（15.4%減）となる。

(2) 業種別動向

[2021 年度実績]

- ・ 製造業は、電気機械（42.5%増、寄与度 7.9%）や紙・パルプ（8.9%増、寄与度 1.1%）などが、新製品・製品高度化に対応した能力増強や新型コロナウイルス感染症対応などにより増加した。しかしながら、化学（48.6%減、寄与度▲6.9%）や輸送用機械（69.0%減、寄与度▲1.8%）などの業種では、前年度に実施した大型投資の反動などにより減少したため、全体では微減（0.2%減）となった。
- ・ 非製造業は、脱炭素対応投資などがあつた電力（15.6%増、寄与度 2.6%）および商業施設や店舗の新設・更新投資などがあつた不動産（137.6%増、寄与度 1.9%）が増加したものの、大型投資の反動などにより運輸（63.0%減、寄与度▲5.4%）やガス（23.2%減、寄与度▲1.2%）が減少したことから、全体では微減（0.6%減）となった。

[2022 年度計画]

製造業（14.0%増、寄与度 10.5%）

- ・ 製造業では、紙・パルプや電気機械などが減少するものの、非鉄金属、化学、繊維などの能力増強投資などにより、全体では 14.0%増と二桁増となる。
- ・ 紙・パルプ（36.7%減、寄与度▲6.5%）や電気機械（12.0%減、寄与度▲4.3%）など一部の業種では、前年度の大型投資の反動などにより減少する。しかしながら、非鉄金属（221.4%増、寄与度 12.1%）は、次世代車向けなどの製品高度化投資により、化学（49.2%増、寄与度 2.8%）および繊維（190.5%増、寄与度 2.5%）は、高機能素材や脱炭素対応投資などにより増加することから、全体では二桁増（14.0%増）となる。

非製造業（11.9%減、寄与度▲3.0%）

- ・ 非製造業では、運輸などが増加するものの、不動産、ガス、通信・情報などで減少することから、全体では 11.9%減と二桁減となる。
- ・ 運輸（78.8%増、寄与度 2.6%）は、商業施設新設や更新投資などにより増加となるものの、前年度からの大規模店舗改装などが一段落する不動産（82.6%減、寄与度▲3.5%）、エネルギー関連の大型投資が一服するガス（55.2%減、寄与度▲2.8%）、南海トラフ対応など大型投資が落ち着く通信・情報（27.0%減、寄与度▲1.5%）が減少することから、全体では二桁減（11.9%減）となる。

四国業種別動向（対前年度比増減率）

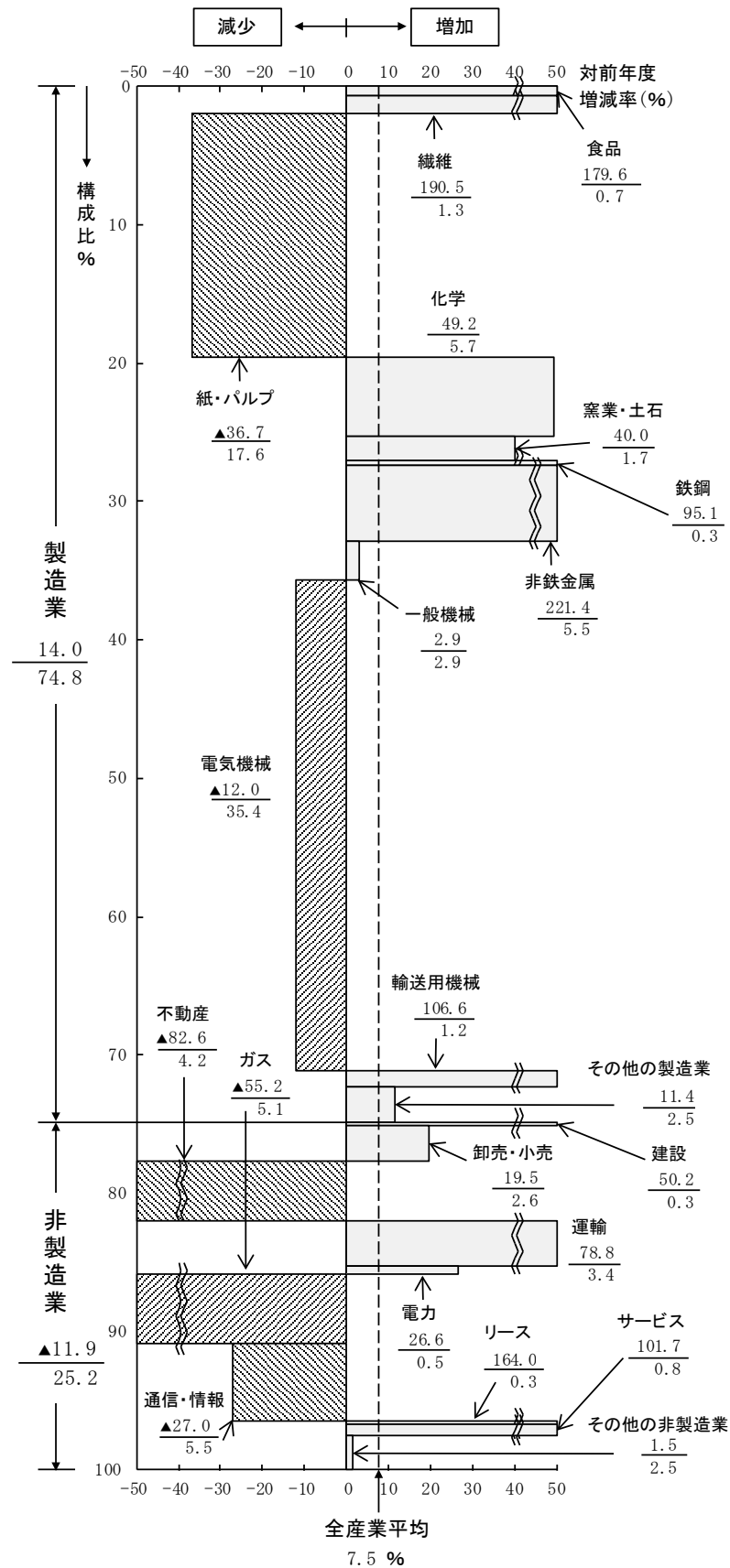
（単位：％）

	2021実績		2022計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	▲ 0.3	▲ 0.3	7.5	7.5
（同除電力）	▲ 3.5	▲ 2.9	7.4	7.4
製造業	▲ 0.2	▲ 0.1	14.0	10.5
非鉄金属	2.7	0.1	221.4	12.1
化学	▲ 48.6	▲ 6.9	49.2	2.8
繊維	▲ 12.5	▲ 0.1	190.5	2.5
輸送用機械	▲ 69.0	▲ 1.8	106.6	1.2
食品	▲ 49.5	▲ 0.4	179.6	1.2
窯業・土石	152.0	0.8	40.0	0.7
その他の製造業	43.8	0.5	11.4	0.3
鉄鋼	109.0	0.1	95.1	0.3
一般機械	▲ 37.8	▲ 1.6	2.9	0.1
石油	12.9	0.1	—	—
精密機械	▲ 100.0	▲ 0.0	—	—
電気機械	42.5	7.9	▲ 12.0	▲ 4.3
紙・パルプ	8.9	1.1	▲ 36.7	▲ 6.5
非製造業	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 11.9	▲ 3.0
（同除電力）	▲ 12.2	▲ 2.8	▲ 12.7	▲ 3.1
運輸	▲ 63.0	▲ 5.4	78.8	2.6
サービス	▲ 6.0	▲ 0.0	101.7	0.8
リース	▲ 3.3	▲ 0.0	164.0	0.5
卸売・小売	36.1	0.7	19.5	0.5
建設	▲ 55.4	▲ 0.4	50.2	0.2
電力	15.6	2.6	26.6	0.1
その他の非製造業	52.8	0.7	1.5	0.0
通信・情報	27.8	0.9	▲ 27.0	▲ 1.5
ガス	▲ 23.2	▲ 1.2	▲ 55.2	▲ 2.8
不動産	137.6	1.9	▲ 82.6	▲ 3.5

注) 寄与度＝前年度構成比×当年度増減率×100（合計は全体の増減率に一致）
業種は製造業、非製造業ごとに2022年度計画の寄与度順に並べ替え後

2022年度 四国業種別設備投資動向

【四国】数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成比}$



(3) 県別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2020実績	今回調査			
		2021実績	2022計画	製造業	非製造業
徳島県	▲ 10.3	25.9	▲ 10.9	▲ 12.0	4.5
香川県	▲ 16.8	▲ 25.3	47.9	44.1	55.8
愛媛県	▲ 9.8	▲ 4.7	16.7	36.0	▲ 34.9
高知県	▲ 14.4	29.7	▲ 20.3	37.6	▲ 33.9
四国計	▲ 11.9	▲ 0.3	7.5	14.0	▲ 11.9

[2022年度計画]

徳島県（二桁減となる 全産業 10.9%減）

- ・ 製造業は、脱炭素対応投資のある 紙・パルプ をはじめ、その他製造業 や 輸送用機械 が増加するものの、電気機械 や 一般機械 が前年度の大型投資の反動で減少することから、全体では二桁減（12.0%減）となる。
- ・ 非製造業は、通信・情報 や 卸売・小売 が減少するものの、耐震化投資のある リース や安全対策投資などのある 運輸 が増加するため、全体では増加（4.5%増）となる。

香川県（増加に転じる 全産業 47.9%増）

- ・ 製造業は、前年度の大型投資の反動で その他製造業 が減少するものの、災害対応投資のある 食品 に加えて、脱炭素対応投資などのある 輸送用機械 や 窯業・土石 が増加することから、全体では大幅増（44.1%）に転じる。
- ・ 非製造業は、商業施設新設などのある 運輸 に加え、維持更新投資のある ガス や 卸売・小売 が増加することから、全体では2年連続で増加（55.8%増）となる。

愛媛県（二桁増となる 全産業 16.7%増）

- ・ 製造業は、次世代車向けの製品高度化投資がある 非鉄金属 に加え、脱炭素対応投資やDX投資などにより 繊維 や 化学 も増加することから、大幅増（36.0%増）となる。
- ・ 非製造業は、ホテルの新築・改修投資のある サービス や維持更新投資のある 通信・情報 などが増加するものの、前年度までの大型投資が一段落する ガス や 不動産 が減少することから、大幅減（34.9%減）となる。

高知県（減少に転じる 全産業 20.3%減）

- ・ 製造業は、製品高度化投資のある 繊維 や設備新設投資のある 化学 が増加することから、全体では2年連続で増加（37.6%増）となる。
- ・ 非製造業は、店舗改装のある 卸売・小売 や地震対策投資のある 運輸 が増加するものの、不動産 や 通信・情報 が前年度の大型投資の反動減から、全体では大幅減（33.9%減）となる。

2. 四国・全国比較

(1) 全国設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

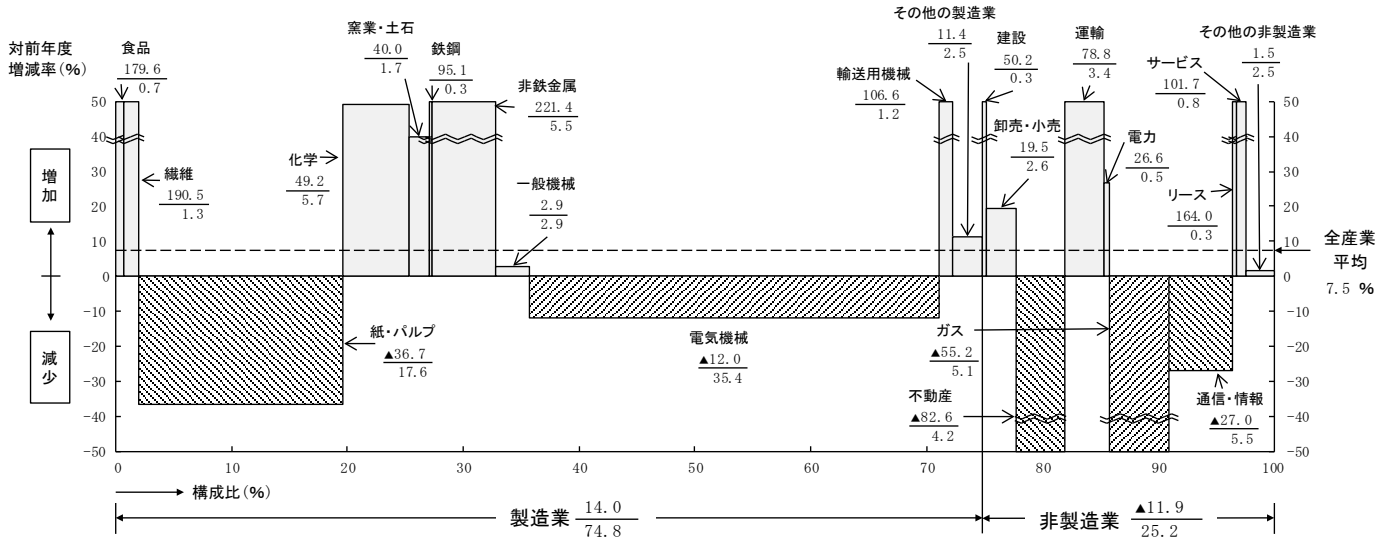
		2020実績	今 回 調 査	
			2021実績	2022計画
四 国	全 産 業	▲ 11.9	▲ 0.3	7.5
	製 造 業	▲ 6.1	▲ 0.2	14.0
	非 製 造 業	▲ 19.5	▲ 0.6	▲ 11.9
全 国	全 産 業	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3
	製 造 業	▲ 12.3	1.8	30.5
	非 製 造 業	▲ 9.6	▲ 7.1	22.5

[全国]

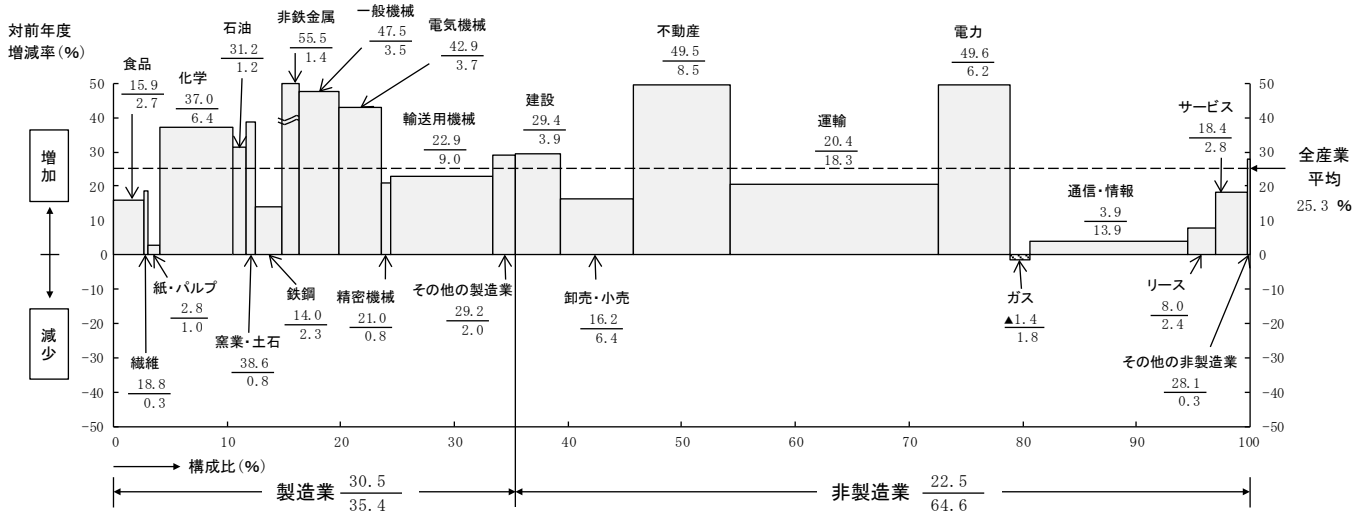
- ・ 2021年度実績は、製造業は増加（1.8%増）したものの、非製造業は減少（7.1%減）することから、全産業は2年連続で減少（4.2%減）した。
- ・ 2022年度計画は、製造業（30.5%増）、非製造業（22.5%増）ともに増加することから、全産業は大幅増（25.3%増）となる。

2022年度 業種別設備投資動向

【四国】数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成比}$

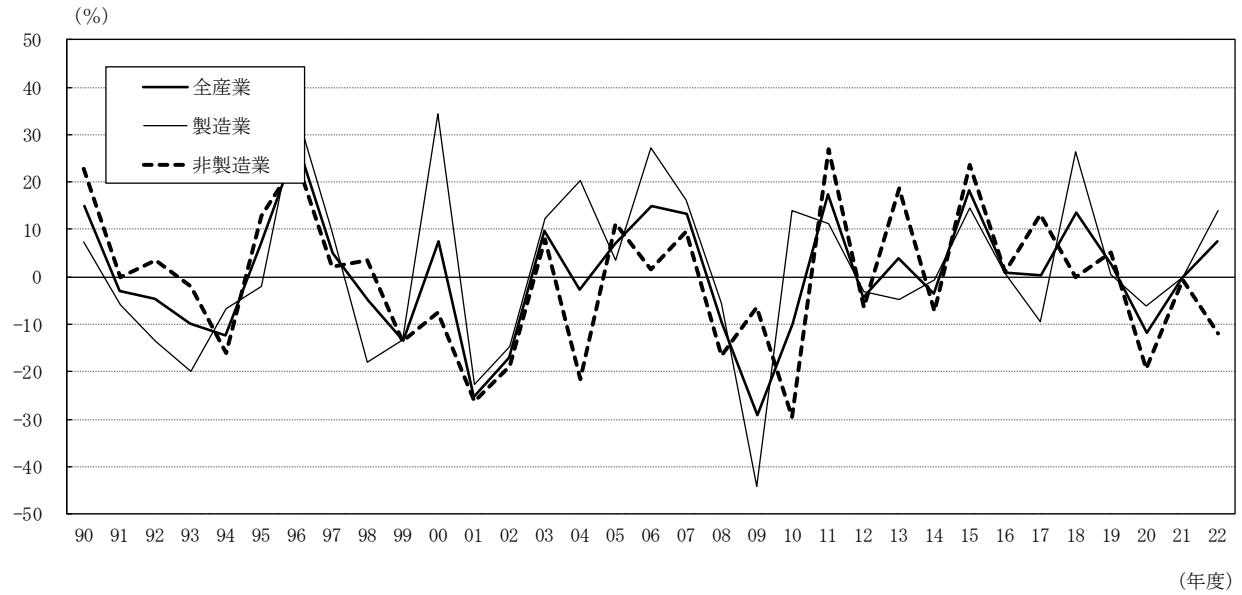


【全国】数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成比}$

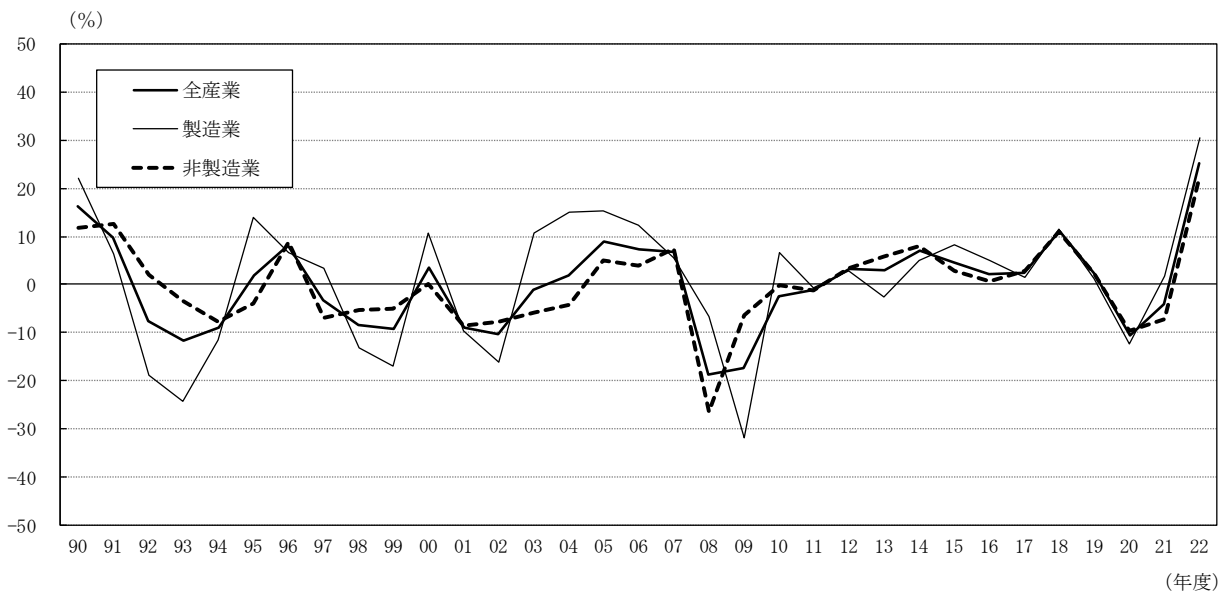


(参考) 四国・全国長期推移 (増減率)

[四国]

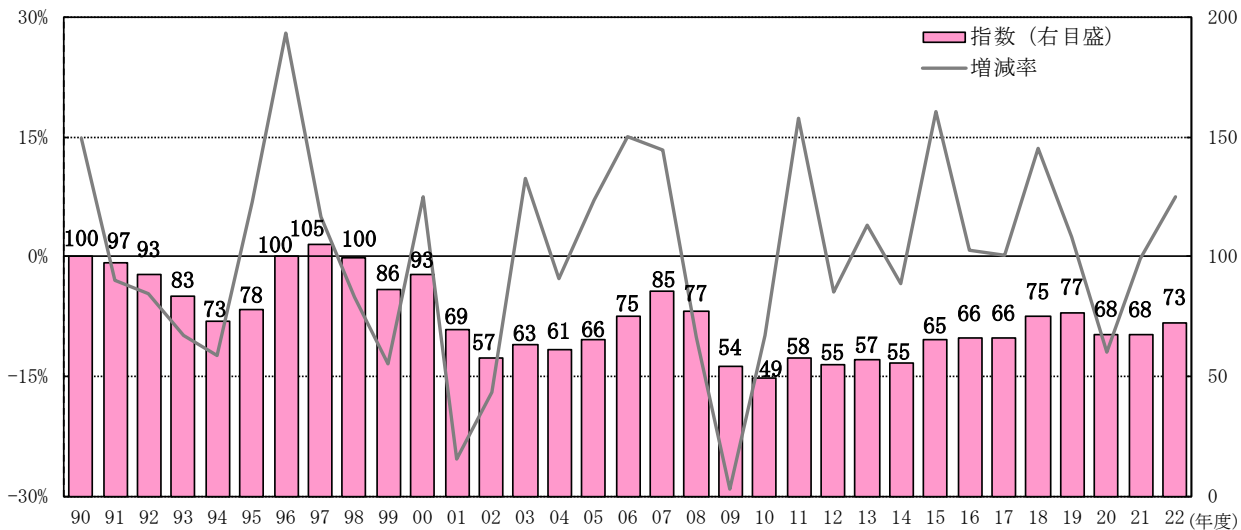


[全国]



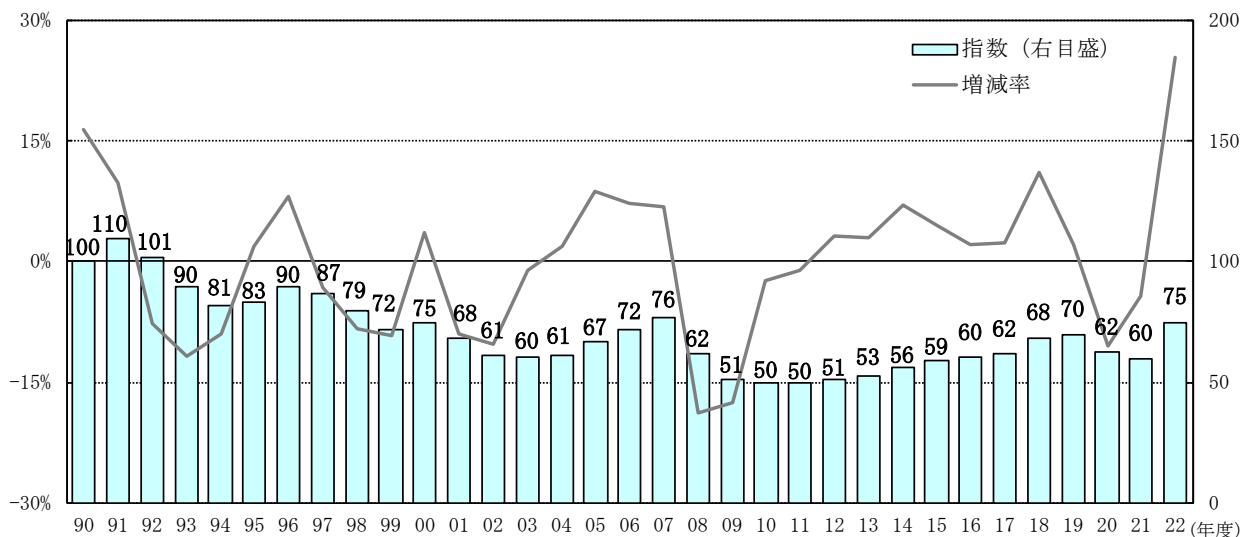
(参考) 四国・全国長期推移 (増減率・指数)

[四国 増減率・指数]



(備考) 指数は 90 年度を 100 とした値

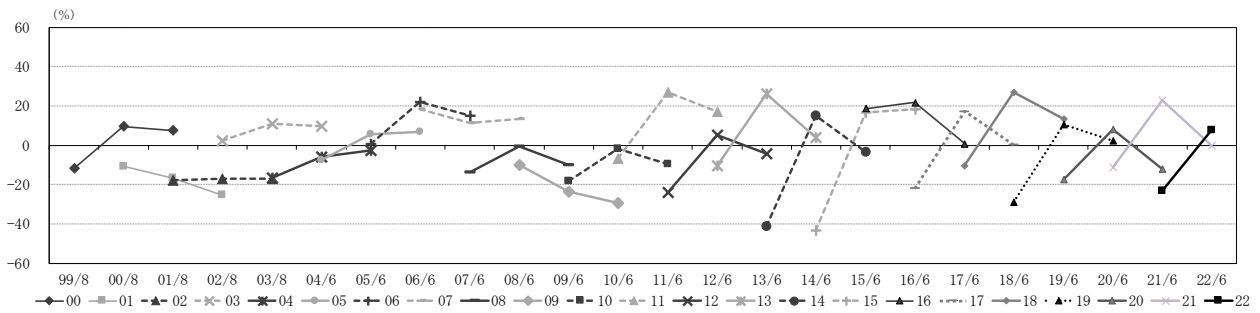
[全国 増減率・指数]



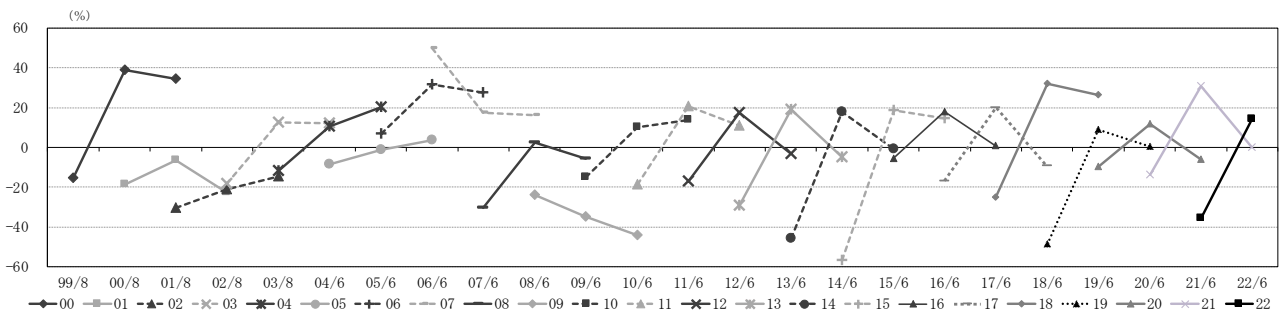
(備考) 指数は 90 年度を 100 とした値

(参考) 四国地域 調査時点増減率の長期推移

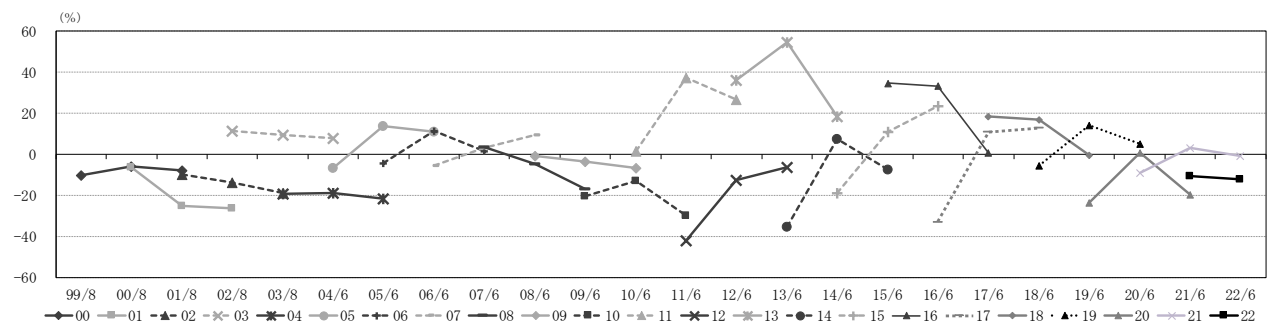
[全産業]



[製造業]



[非製造業]



(2) 地域別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2020実績	今 回 調 査			
		2021実績	2022計画	製造業	非製造業
北海道	▲ 26.1	▲ 17.9	21.7	▲ 2.4	30.0
東北	▲ 20.9	24.6	36.7	60.3	10.7
北関東甲信	▲ 6.1	4.9	51.6	51.8	51.3
首都圏	▲ 19.1	▲ 5.1	40.0	41.3	39.7
北陸	▲ 3.6	▲ 34.3	25.5	34.1	▲ 1.8
東海	▲ 7.8	7.4	15.0	17.5	6.2
関西	▲ 20.0	▲ 4.7	26.9	45.9	15.7
中国	▲ 11.6	▲ 5.1	31.0	32.6	26.5
四国	▲ 11.9	▲ 0.3	7.5	14.0	▲ 11.9
九州	▲ 18.4	11.9	14.3	18.9	10.9
全国	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3	30.5	22.5

- ・ 2021年度実績は、東北、北関東甲信、東海及び九州では増加となるものの、その他の地域で減少することから、全国計では2年連続で減少（4.2%減）した。
- ・ 2022年度計画は、全ての地域で増加となり、全国計では大幅増（25.3%増）となる。

[2022年度計画]

	主な増加業種（増加率）	主な減少業種（減少率）
北海道	電力（26.1）、ガス（5.2）	卸売・小売（▲5.8）、サービス（▲3.6）
東北	電気機械（10.2）、化学（8.9）	運輸（▲2.8）、不動産（▲1.0）
北関東甲信	電力（15.0）、輸送用機械（13.3）	運輸（▲0.7）、ガス（▲0.4）
首都圏	不動産（18.5）、運輸（7.5）	鉄鋼（▲0.0）、精密機械（▲0.0）
北陸	電気機械（9.6）、その他の製造業（7.9）	通信・情報（▲2.1）、不動産（▲1.3）
東海	輸送用機械（6.9）、一般機械（2.1）	不動産（▲2.2）、食品（▲0.5）
関西	不動産（6.1）、化学（3.8）	卸売・小売（▲1.5）、繊維（▲0.4）
中国	鉄鋼（10.9）、化学（8.2）	石油（▲1.7）、紙・パルプ（▲1.0）
四国	非鉄金属（12.1）、化学（2.8）	紙・パルプ（▲6.5）、電気機械（▲4.3）
九州	運輸（6.4）、電気機械（4.5）	サービス（▲2.5）、石油（▲0.7）

注）寄与度の高い上位及び下位2業種を掲載している。

資 料

全国比較及び県別設備投資動向

①金 額	14
②増減率	16
(参考) 2023年度投資計画	18
(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移	19

全国比較及び県別設備投資動向

①金額

(単位：億円)

業種名	全国		四国地域		徳島県	
	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画
全産業	170,498	213,714	2,646	2,844	1,021	909
製造業	60,336	78,761	1,979	2,257	953	838
食品	4,645	5,385	18	50	-	-
繊維	537	638	34	100	-	0
紙・パルプ	1,750	1,799	466	295	4	7
化学	10,937	14,982	152	226	17	18
石油	2,127	2,791	-	-	-	-
窯業・土石	1,356	1,879	46	65	0	0
鉄鋼	3,998	4,556	8	15	-	-
非鉄金属	2,467	3,835	145	466	-	-
一般機械	5,999	8,846	76	78	19	5
電気機械	6,340	9,058	937	824	899	790
精密機械	1,343	1,626	-	-	-	-
輸送用機械	15,358	18,871	31	64	4	6
その他の製造業	3,479	4,493	67	75	9	12
非製造業	110,162	134,953	666	587	68	71
建設	6,708	8,680	9	13	0	1
卸売・小売	10,965	12,745	68	81	18	14
不動産	14,571	21,780	112	19	2	0
運輸	31,237	37,603	89	159	19	21
電力	10,596	15,850	14	17	-	-
ガス	3,052	3,008	134	60	7	7
通信・情報	23,727	24,646	146	107	15	10
リース	4,028	4,350	8	22	0	11
サービス	4,846	5,738	20	41	7	8
その他の非製造業	433	554	66	67	-	-
全産業(除電力)	159,902	197,864	2,632	2,827	1,021	909
非製造業(除電力)	99,567	119,103	653	570	68	71

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(単位：億円)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画
全産業	419	620	957	1,117	249	198
製造業	282	406	697	948	47	65
食品	4	38	14	11	0	1
繊維	-	-	31	86	3	14
紙・パルプ	14	13	423	254	24	22
化学	86	103	42	91	6	14
石油	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	46	64	0	1	0	-
鉄鋼	-	-	3	7	5	8
非鉄金属	51	65	94	401	-	-
一般機械	18	15	33	55	6	2
電気機械	22	32	15	2	-	-
精密機械	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	2	36	25	22	-	-
その他の製造業	40	42	16	17	2	4
非製造業	137	213	260	169	202	134
建設	4	6	1	0	3	6
卸売・小売	17	24	24	22	9	21
不動産	4	8	53	8	53	3
運輸	32	89	26	28	13	20
電力	-	-	13	17	1	1
ガス	14	21	110	28	3	4
通信・情報	58	54	22	37	51	7
リース	5	9	3	0	0	2
サービス	2	2	8	28	3	3
その他の非製造業	-	-	0	1	66	67
全産業(除電力)	419	620	944	1,100	248	198
非製造業(除電力)	137	213	247	152	201	133

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

②増減率

(単位：%)

業種名	全 国		四国地域		徳島県	
	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画
全 産 業	▲ 4.2	25.3	▲ 0.3	7.5	25.9	▲ 10.9
製造業	1.8	30.5	▲ 0.2	14.0	32.7	▲ 12.0
食 品	11.2	15.9	▲ 49.5	179.6	-	-
織 維	13.0	18.8	▲ 12.5	190.5	▲ 62.2	-
紙・パルプ	3.1	2.8	8.9	▲ 36.7	▲ 12.7	58.0
化 学	▲ 6.1	37.0	▲ 48.6	49.2	▲ 15.9	6.3
石 油	▲ 32.5	31.2	12.9	-	▲ 91.7	-
窯業・土石	1.0	38.6	152.0	40.0	100.0	350.0
鉄 鋼	▲ 7.8	14.0	109.0	95.1	-	-
非鉄金属	10.9	55.5	2.7	221.4	-	-
一般機械	9.2	47.5	▲ 37.8	2.9	▲ 60.2	▲ 71.2
電気機械	21.2	42.9	42.5	▲ 12.0	42.6	▲ 12.2
精密機械	20.5	21.0	▲ 100.0	-	-	-
輸送用機械	2.8	22.9	▲ 69.0	106.6	▲ 28.9	41.9
その他の製造業	10.6	29.2	43.8	11.4	▲ 25.4	27.2
非製造業	▲ 7.1	22.5	▲ 0.6	▲ 11.9	▲ 19.1	4.5
建 設	▲ 0.8	29.4	▲ 55.4	50.2	-	383.3
卸売・小売	▲ 1.3	16.2	36.1	19.5	36.4	▲ 23.7
不動産	▲ 20.3	49.5	137.6	▲ 82.6	▲ 60.0	▲ 91.3
運 輸	▲ 1.9	20.4	▲ 63.0	78.8	▲ 21.3	12.9
電 力	▲ 12.5	49.6	15.6	26.6	▲ 4.9	-
ガ ス	▲ 11.0	▲ 1.4	▲ 23.2	▲ 55.2	14.0	▲ 4.9
通信・情報	▲ 3.2	3.9	27.8	▲ 27.0	▲ 46.3	▲ 34.6
リース	4.0	8.0	▲ 3.3	164.0	200.0	3,877.8
サービス	▲ 9.1	18.4	▲ 6.0	101.7	16.7	12.7
その他の非製造業	▲ 13.6	28.1	52.8	1.5	-	-
全産業(除電力)	▲ 3.0	23.7	▲ 3.5	7.4	26.6	▲ 10.9
非製造業(除電力)	▲ 5.9	19.6	▲ 12.2	▲ 12.7	▲ 21.9	4.5

(単位：%)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画
全産業	▲ 25.3	47.9	▲ 4.7	16.7	29.7	▲ 20.3
製造業	▲ 36.1	44.1	▲ 2.8	36.0	14.7	37.6
食品	▲ 92.6	961.1	33.9	▲ 17.9	300.0	87.5
繊維	-	-	▲ 14.6	175.4	45.6	336.9
紙・パルプ	4.7	▲ 11.7	7.3	▲ 40.0	57.7	▲ 9.4
化学	▲ 51.5	20.1	▲ 44.5	115.1	▲ 36.5	115.9
石油	▲ 100.0	-	15.1	-	▲ 91.3	-
窯業・土石	158.7	39.8	▲ 28.8	46.8	-	▲ 100.0
鉄鋼	-	-	7.3	111.8	629.0	82.5
非鉄金属	▲ 17.3	26.6	18.3	327.7	-	-
一般機械	▲ 20.6	▲ 17.8	▲ 35.4	69.0	▲ 6.3	▲ 62.0
電気機械	38.7	44.3	-	▲ 86.8	-	-
精密機械	▲ 100.0	-	-	-	-	-
輸送用機械	▲ 96.9	2,227.5	▲ 32.7	▲ 12.2	-	-
その他の製造業	160.9	5.0	▲ 18.7	8.9	▲ 66.3	92.6
非製造業	3.6	55.8	▲ 6.3	▲ 34.9	33.2	▲ 33.9
建設	▲ 29.0	37.8	▲ 88.0	▲ 66.7	▲ 18.5	98.0
卸売・小売	▲ 20.2	38.0	67.9	▲ 5.7	11.3	142.4
不動産	125.3	72.0	130.8	▲ 84.1	195.3	▲ 93.8
運輸	▲ 70.0	181.5	▲ 67.8	10.7	▲ 71.2	58.7
電力	327.4	-	0.8	32.1	26.0	▲ 47.4
ガス	45.3	52.6	▲ 29.2	▲ 74.7	▲ 8.6	34.1
通信・情報	13.8	▲ 7.5	9.4	68.0	232.1	▲ 87.3
リース	▲ 32.9	82.7	216.5	▲ 97.2	50.0	1,246.7
サービス	▲ 9.6	21.3	▲ 30.0	241.8	49.1	▲ 3.5
その他の非製造業	-	-	-	50.0	51.8	1.2
全産業(除電力)	▲ 35.8	47.9	▲ 7.3	16.5	30.1	▲ 20.2
非製造業(除電力)	▲ 34.7	55.8	▲ 16.9	▲ 38.3	34.2	▲ 33.8

(参考) 2023年度設備投資計画(四国・全国)

(単位: 億円、%)

業種名	金額		増減率	
	四国地域	全国	四国地域	全国
全産業	884	53,897	▲ 15.4	▲ 1.5
製造業	458	19,991	▲ 20.0	▲ 8.8
食品	23	1,292	▲ 51.2	4.8
繊維	1	265	▲ 91.8	▲ 11.9
紙・パルプ	267	1,001	▲ 7.1	▲ 0.2
化学	79	3,030	▲ 14.9	▲ 13.1
石油	-	1,012	-	▲ 43.0
窯業・土石	19	646	▲ 69.9	▲ 16.5
鉄鋼	7	1,166	2.8	13.2
非鉄金属	-	1,295	-	▲ 9.8
一般機械	38	1,735	10.8	0.1
電気機械	1	2,342	0.0	▲ 23.8
精密機械	-	791	-	116.5
輸送用機械	4	3,820	▲ 45.0	▲ 5.8
その他の製造業	19	1,595	▲ 7.3	▲ 3.6
非製造業	426	33,906	▲ 9.8	3.4
建設	21	585	91.9	▲ 11.0
卸売・小売	24	4,416	▲ 36.6	4.5
不動産	10	9,499	▲ 22.0	7.0
運輸	183	11,033	18.6	4.4
電力	2	1,346	650.0	▲ 7.8
ガス	43	814	0.4	▲ 19.7
通信・情報	91	1,554	▲ 14.6	▲ 4.6
リース	9	1,718	▲ 18.0	6.9
サービス	20	2,525	▲ 31.6	6.5
その他の非製造業	23	415	▲ 64.9	10.1
全産業(除電力)	882	52,551	▲ 15.5	▲ 1.3
非製造業(除電力)	424	32,560	▲ 10.1	3.9

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

増減率		(単位：%)																	
年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
四国地域																			
全産業	7.0	15.0	13.3	▲ 10.0	▲ 29.2	▲ 9.8	17.3	▲ 4.4	3.9	▲ 3.4	18.2	0.8	0.2	13.6	2.5	▲ 11.9	▲ 0.3	7.5	
製造業	3.6	27.3	16.1	▲ 5.6	▲ 44.1	13.9	11.1	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 0.7	14.4	0.6	▲ 9.5	26.3	0.4	▲ 6.1	▲ 0.2	14.0	
非製造業	11.1	1.7	9.6	▲ 16.7	▲ 6.5	▲ 29.7	27.0	▲ 6.3	18.7	▲ 7.2	23.7	0.9	13.0	▲ 0.1	5.1	▲ 19.5	▲ 0.6	▲ 11.9	
徳島県																			
全産業	▲ 20.1	35.3	11.7	7.0	▲ 50.4	57.4	41.3	▲ 14.8	▲ 22.6	▲ 4.7	73.6	▲ 8.8	▲ 21.0	15.8	10.5	▲ 10.3	25.9	▲ 10.9	
製造業	▲ 28.0	42.4	28.0	5.4	▲ 61.4	110.0	30.9	▲ 18.2	▲ 34.5	2.9	77.5	▲ 18.2	▲ 32.3	26.4	15.4	16.5	32.7	▲ 12.0	
非製造業	2.1	21.2	▲ 27.4	15.1	0.9	▲ 23.0	82.3	0.9	20.0	▲ 23.4	61.0	24.7	4.3	0.5	2.1	▲ 65.3	▲ 19.1	4.5	
香川県																			
全産業	16.0	7.0	11.3	▲ 4.0	▲ 15.6	▲ 38.2	29.0	▲ 14.4	19.9	▲ 4.0	16.2	3.8	4.7	4.5	9.3	▲ 16.8	▲ 25.3	47.9	
製造業	34.7	35.6	3.2	▲ 6.4	▲ 22.6	▲ 25.1	34.1	▲ 16.3	17.4	7.1	20.2	10.0	▲ 3.6	12.0	9.9	2.6	▲ 36.1	44.1	
非製造業	7.0	▲ 11.2	17.8	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 43.1	26.4	▲ 12.8	21.9	▲ 13.1	12.2	▲ 2.4	14.2	▲ 3.7	8.7	▲ 42.8	3.6	55.8	
愛媛県																			
全産業	18.0	15.7	14.5	▲ 21.3	▲ 19.6	▲ 20.5	▲ 3.7	11.7	14.2	2.8	▲ 5.4	4.2	7.8	22.8	▲ 4.9	▲ 9.8	▲ 4.7	16.7	
製造業	23.2	17.3	12.9	▲ 13.0	▲ 34.9	▲ 24.2	▲ 9.7	24.4	8.0	4.0	▲ 27.6	21.2	5.5	38.3	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 2.8	36.0	
非製造業	9.7	13.0	17.9	▲ 41.1	21.5	▲ 15.3	7.7	▲ 8.4	27.2	0.6	30.6	▲ 11.1	10.6	4.9	2.4	6.8	▲ 6.3	▲ 34.9	
高知県																			
全産業	16.0	▲ 5.5	18.2	▲ 14.9	▲ 36.5	▲ 14.9	▲ 0.1	8.0	13.3	▲ 32.0	▲ 4.2	23.7	36.3	▲ 5.9	4.4	▲ 14.4	29.7	▲ 20.3	
製造業	▲ 35.0	12.2	46.9	11.1	▲ 42.3	40.0	▲ 34.0	6.4	143.5	▲ 80.0	34.8	25.4	47.0	2.2	▲ 14.9	▲ 42.4	14.7	37.6	
非製造業	31.5	▲ 7.9	13.3	▲ 21.0	▲ 35.5	▲ 26.2	13.3	8.3	▲ 11.1	5.8	▲ 10.7	23.2	33.4	▲ 8.4	13.3	▲ 3.1	33.2	▲ 33.9	

注) 2021年度までは実績値、2022年度は計画値。

©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先

〒760-0050 高松市亀井町5番地の1 (百十四ビル)
株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課

TEL 087 (861) 6676

FAX 087 (831) 1484